

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第46期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	138,532	140,925	148,991	155,363	163,844
経常利益 (百万円)	10,697	10,155	11,245	13,175	14,457
当期純利益 (百万円)	6,280	5,597	6,361	7,572	8,773
包括利益 (百万円)	6,776	6,002	6,761	8,022	9,174
純資産額 (百万円)	69,300	74,194	79,881	86,606	94,873
総資産額 (百万円)	92,781	96,583	104,401	122,055	121,882
1株当たり純資産額 (円)	4,201.76	2,252.94	2,427.32	2,634.85	2,886.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	392.99	175.10	199.03	236.90	274.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	74.6	74.3	69.0	75.7
自己資本利益率 (%)	9.8	8.0	8.5	9.4	9.9
株価収益率 (倍)	7.9	11.1	14.4	17.6	17.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,611	8,572	12,368	20,785	4,845
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	752	5,825	3,125	3,018	7,254
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,511	1,885	1,378	1,732	1,806
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	21,188	22,049	29,913	45,947	41,731
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,124 (5,270)	1,132 (5,330)	1,193 (5,671)	1,249 (5,667)	1,295 (5,675)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	138,171	140,581	148,743	155,097	163,459
経常利益 (百万円)	10,173	9,751	10,636	12,425	13,476
当期純利益 (百万円)	6,004	5,725	6,407	7,639	8,718
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	15,990	15,990	31,981	31,981	31,981
純資産額 (百万円)	66,716	71,705	77,324	84,157	92,143
総資産額 (百万円)	89,758	93,542	101,340	118,634	118,127
1株当たり純資産額 (円)	4,174.50	2,243.33	2,419.14	2,632.91	2,882.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	47.00 (-)	50.00 (-)	28.00 (-)	36.00 (-)	42.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	375.68	179.13	200.45	239.02	272.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	76.7	76.3	70.9	78.0
自己資本利益率 (%)	9.4	8.3	8.6	9.5	9.9
株価収益率 (倍)	8.3	10.8	14.3	17.5	17.6
配当性向 (%)	12.5	14.0	14.0	15.1	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,085 (5,246)	1,093 (5,307)	1,150 (5,653)	1,203 (5,650)	1,244 (5,651)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を出店し、現在に至っております。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」を開店
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和57年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 昭和59年11月 沖縄県宜野湾市に大山流通センターを新設
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市に本社を移転
- 昭和60年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現 食品加工センター）を開設
- 平成元年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場稼働
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現 株式会社エディオン）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、ファミリーレストラン1号店を開店
- 平成14年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
- 平成15年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード（株式会社オックス（現 株式会社OCS）提携））を導入
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 平成18年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店を開店
- 平成19年10月 創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 平成20年2月 「サンエーE d yカード」（プリペイド型電子マネーE d y（ビットワレット株式会社（現 楽天E d y株式会社）運営））を導入
- 平成21年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」（当社持分比率51%）が、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店の運営を開始
- 平成24年3月 株式会社東急ハンズとフランチャイズ契約を締結し、同年7月に1号店を開店
- 平成24年11月 タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズチェーン加盟店契約を締結し、平成25年4月に1号店を開店
- 平成25年8月 株式会社良品計画と無印良品ライセンス・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 平成26年10月 株式会社フェニックスとサブライセンス契約を締結し、「ピザハット Express（エクスプレス）」1号店を開店

3【事業の内容】

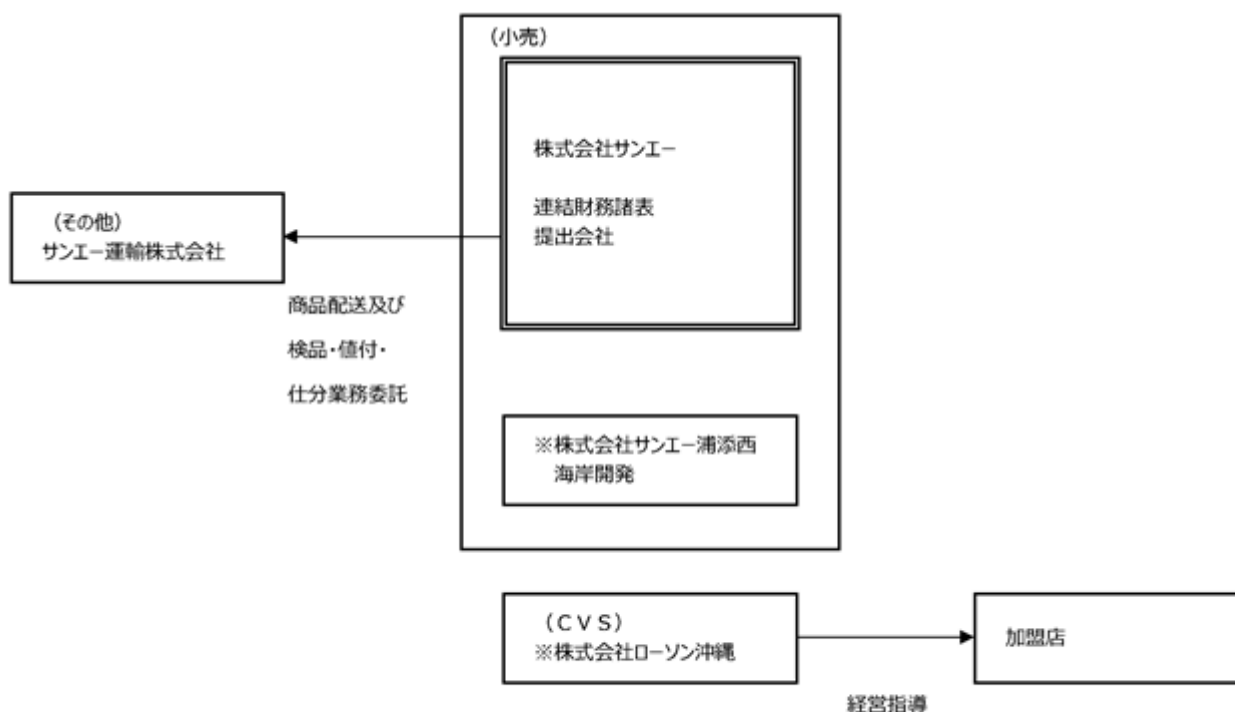
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社3社により構成されております。当社の事業内容は、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品ならびに家電、日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、小売及びコンビニエンスストア（以下「CVS」という。）は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称等	会社名
小売 食料品、衣料品、住居関連用品の販売及び外食	株式会社サンエー 株式会社サンエー浦添西海岸開発
CVS 沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店を運営	株式会社ローソン沖縄
その他 商品の配送及び検品・値付・仕分業務 損害保険代理店	サンエー運輸株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店を運営	所有 51.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱サンエー浦添西海岸開発	沖縄県浦添市	10	不動産賃貸及び管理	所有 100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,244 (5,651)
C V S	51 (24)
合計	1,295 (5,675)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,244 (5,651)	35.2	12.5	4,975

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,244 (5,651)
合計	1,244 (5,651)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループへの出向者を除く。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

3. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に、賞与及び基準外賃金を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を引き続き「実行力」とし、お客様が冷静に賢く変化させている価値観やライフスタイルによるニーズを真剣に感知し、対応すべきことを組織で共有し実行することがお客様が喜び、会社も成長する原動力となると考え実行力を高めました。引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「マツモトキヨシ米店」（沖縄県那覇市）を出店、7月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）を増床し「エディオン石垣シティ」、「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を増床し「東急ハンズ那覇メインプレイス店」及び新業態として「ハンズカフェ那覇メインプレイス店」等を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,738億20百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は141億21百万円（同9.8%増）、経常利益は144億57百万円（同9.7%増）、当期純利益は87億73百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、食料品が堅調に推移したことと、インパウンド需要（家電、化粧品、ドラッグ）や既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移した結果、営業収益は1,682億18百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は128億81百万円（同8.8%増）となりました。

CVS

CVSは、FC店舗を20店舗新規出店と3店舗閉店したことにより、営業収益は56億5百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は14億3百万円（同18.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億15百万円減少し、417億31百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、48億45百万円（同76.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益144億63百万円、減価償却費31億24百万円の計上及び前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、仕入債務が46億28百万円、未払金が9億39百万円減少したことと、法人税等の支払額52億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、72億54百万円（同140.3%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出68億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、18億6百万円（同4.3%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億14百万円、配当金の支払額11億49百万円及び少数株主への配当金の支払額2億54百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	14,783	100.4
	住居関連用品	47,375	107.2
	食料品	93,549	105.2
	外食	7,751	106.6
	小計	163,459	105.4
C V S		385	144.9
売上高合計		163,844	105.5

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	9,575	100.1
	住居関連用品	34,370	108.1
	食料品	67,129	105.0
	外食	2,620	108.0
	小計	113,695	105.6
C V S		294	143.1
仕入高合計		113,989	105.6

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めるお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考えるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「ハンピータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店いたしました。また、12月に「（仮称）V21食品館嶺井店」（沖縄県南城市）を出店する予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものでなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成28年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を41店舗、「ドラッグストア」を2店舗、「外食店舗」を15店舗有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DC）

各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜（煮物等）の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全について

当社は、「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社（㈱ローソン沖縄）は、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社子会社（㈱サンエー浦添西海岸開発）が浦添市土地開発公社と「那覇港浦添ふ頭地区第一ステージ都市機能用地事業提案に関する基本協定書」を平成27年12月1日に締結いたしました。

当該子会社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、沖縄県浦添市に大型総合小売店舗の出店を目的として設立することを決議し、平成27年11月2日に設立いたしました。

会社名	相手方の名称	契約内容	締結日
㈱サンエー浦添西海岸開発 (連結子会社)	浦添市土地開発公社	那覇港浦添ふ頭地区第一ステージ都市機能用地事業提案に関する基本協定書	平成27年12月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上高は1,638億44百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

主な要因は、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより食料品が堅調に推移したことから、インバウンド需要（家電、化粧品、ドラッグ）や既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移したことによるものであります。

営業収入は99億75百万円（同8.5%増）となりました。

主な要因は、「加盟店からの収入」が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は466億48百万円（同4.7%増）となりました。

主な要因は、人件費及び支払手数料等が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は141億21百万円（同9.8%増）となりました。

経常利益は144億57百万円（同9.7%増）となりました。

当期純利益は、87億73百万円（同15.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、1,218億82百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が42億15百万円減少したことから、有形固定資産が27億79百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して84億39百万円減少し、270億8百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により買掛金が46億28百万円、未払金が17億84百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82億66百万円増加し、948億73百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が81億21百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額61億77百万円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）、「石垣シティ」（沖縄県石垣市）の増床、「マツモトキヨシ米店」（沖縄県那覇市）の新規出店、沖縄県那覇市（既出店・V21つばがわ食品館）及び沖縄県島尻郡（出店予定地）の土地の購入であります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年2月29日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
那覇メインプレイス他	小売	店舗	20,723	307	21,978 (273)	47	5,749	48,806	942
本社 他	-	本社流通センター	613	168	4,237 (39)	16	62	5,098	302

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、出店に伴う差入保証金（一年内回収予定のものを含む）及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部(324.55㎡)を子会社(サンエー運輸株)に賃貸しております。

3. 建物の賃借面積は、合計で255千㎡であります。

4. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料(百万円)	期末残高相当額(注)(百万円)	主な賃借及びリース期間(年)
車両運搬具(契約件数9件)	1	4	5
不動産(建物及び土地) (契約件数16件)	1,807	28,676	20~50
合計	1,808	28,680	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成28年2月29日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				年間賃借料又はリース料(百万円)	従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計		
㈱ローソン沖縄	本社・直営店 2店 加盟店 189店 (沖縄県)	C V S	事務所 店舗	1,782	-	2,315	4,098	312	51

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、出店に伴う差入保証金（一年内回収予定のものを含む）及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー (仮称) V21 食品館嶺井店	沖縄県 島尻郡	小売	店舗 新設	155	1	自己資金	平成28年5月	平成28年12月	売場面積 1,500㎡
(株)サンエー (仮称) 宜野 湾喜友名店	沖縄県 宜野湾市	小売	店舗 新設	1,189	391	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	売場面積 2,950㎡
(株)ローソン沖縄	沖縄県 那覇市他	C V S	店舗 新設	1,345	-	自己資金 及びリー ス	平成28年3月 ~ 平成29年2月	平成28年4月 ~ 平成29年2月	-
	沖縄県 那覇市他	C V S	店舗 改装	700	-	自己資金 及びリー ス	平成28年3月 ~ 平成29年2月	平成28年3月 ~ 平成29年2月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年9月1日 (注)	15,990	31,981	-	3,723	-	3,686

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	44	22	139	174	5	4,938	5,322	-
所有株式数 (単元)	-	50,029	402	31,653	54,983	19	182,531	319,617	19,954
所有株式数 の割合 (%)	-	15.65	0.13	9.90	17.20	0.01	57.11	100.00	-

(注) 自己株式18,242株は、「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,033	6.36
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	2,000	6.25
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,298	4.06
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	987	3.09
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋3丁目11-1	755	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	564	1.76
計	-	17,549	54.87

(注) 当事業年度における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成28年1月19日に提出しております。

異動のあった主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数(個)	総株主の議決権の数に 対する割合(%)
折田 譲治	平成28年1月19日	異動前	40,332	12.62
		異動後	20,332	6.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,943,500	319,435	-
単元未満株式	普通株式 19,954	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,435	-

【自己株式等】

平成28年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2-10	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	206	987
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,242	-	18,242	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款において、毎年8月31日を基準として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比6円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当42円00銭（年間）を実施いたしました。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当42円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 定時株主総会	1,342	42

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	3,300	3,900	5,200 3,195	4,300	6,520
最低(円)	2,510	2,850	3,850 2,360	2,784	4,130

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	5,610	5,500	5,460	5,490	5,530	5,690
最低(円)	4,850	4,570	4,995	5,000	4,780	4,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 譲治	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 池田建設(株)入社 昭和54年4月 国建設計工務(株)入社 昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役就任 社長室長 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役 社長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役 副社長就任(現任)	(注)4	2,033
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和44年4月 (株)国際旅行社入社 昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役就任 衣料部長 昭和59年5月 当社食品部長 昭和62年2月 当社常務取締役就任 平成4年5月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	225
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	昭和62年4月 富士精版印刷(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成7年2月 当社専務取締役就任 (現任) 平成16年3月 当社営業担当 平成25年5月 当社営業担当 (電器部及び営業企画部を 除く) 平成26年2月 当社営業担当 (食品・外食・開発部、食 品加工センター、品質管 理室)(現任)	(注)4	74
常務取締役	管理、コ ンプライ アンス、 リスク管 理担当	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役就任 人事部長 平成9年9月 当社人事・総務部長 平成11年4月 当社人事部長 平成16年3月 当社取締役 平成21年3月 当社総務部長 平成21年5月 当社総務部長 (リスク管理担当) 平成25年5月 当社常務取締役就任 (管理、コンプライア ンス、リスク管理担当) (現任)	(注)4	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業担当	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役就任 電器部長 平成24年9月 当社電器部長兼販促企画部長 平成25年5月 当社常務取締役就任(現任) 電器・営業企画担当 平成26年2月 当社営業担当 (衣料・ドラッグ・電器・営業企画・ネット販売部) (現任)	(注)4	11
取締役	食品部長	田崎 正仁	昭和38年3月7日生	平成元年4月 当社入社 平成19年8月 当社食品部長 平成23年5月 当社取締役就任 食品部長 (現任)	(注)4	20
取締役		古謝 將之	昭和33年11月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社財務部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 ㈱ローソン沖縄代表取締役社長就任(現任)	(注)4	96
取締役		野崎 聖子	昭和49年2月25日生	平成14年10月 第二東京弁護士会登録 平成14年10月 森・濱田松本法律事務所入所 平成18年8月 沖縄弁護士会登録 平成18年9月 宮崎法律事務所(現:弁護士法人那覇総合)入所 平成25年1月 うむやす法律事務所設立 同事務所代表(現在) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役(管理担当) 平成19年2月 当社専務取締役(管理・リスク管理担当) 平成20年5月 当社専務取締役(管理・コンプライアンス担当) 平成25年5月 当社管理部門統括部長 平成28年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	125
監査役		國仲 昌夫	昭和17年12月23日生	平成4年7月 沖縄振興開発金融公庫宮古支店長 平成7年6月 同公庫庶務部長 平成9年6月 同公庫融資第一部長 平成11年6月 同公庫理事 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録換え 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						2,663

- (注) 1. 取締役野崎聖子は、社外取締役であります。
2. 監査役國仲昌夫、宮里啓和の両名は、社外監査役であります。
3. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

a．取締役会

当社の取締役会につきましては、本有価証券報告書提出日現在8名（内社外取締役1名）で構成されており、その取締役及び監査役3名（内社外監査役2名）で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定を行うほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

b．監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

c．内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社の業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価をし、その結果等に関しては、社長に随時報告し、関係部署への報告として経営会議で月間報告を行っております。業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれ実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d．会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。また、同監査法人は平成22年2月期から、財務報告に係る内部統制の監査も実施しております。

e．会議体等

・経営会議

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。そのメンバーは、常勤取締役（7名）、常勤監査役（1名）に加え、各部長及び子会社の取締役社長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険（リスク）の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

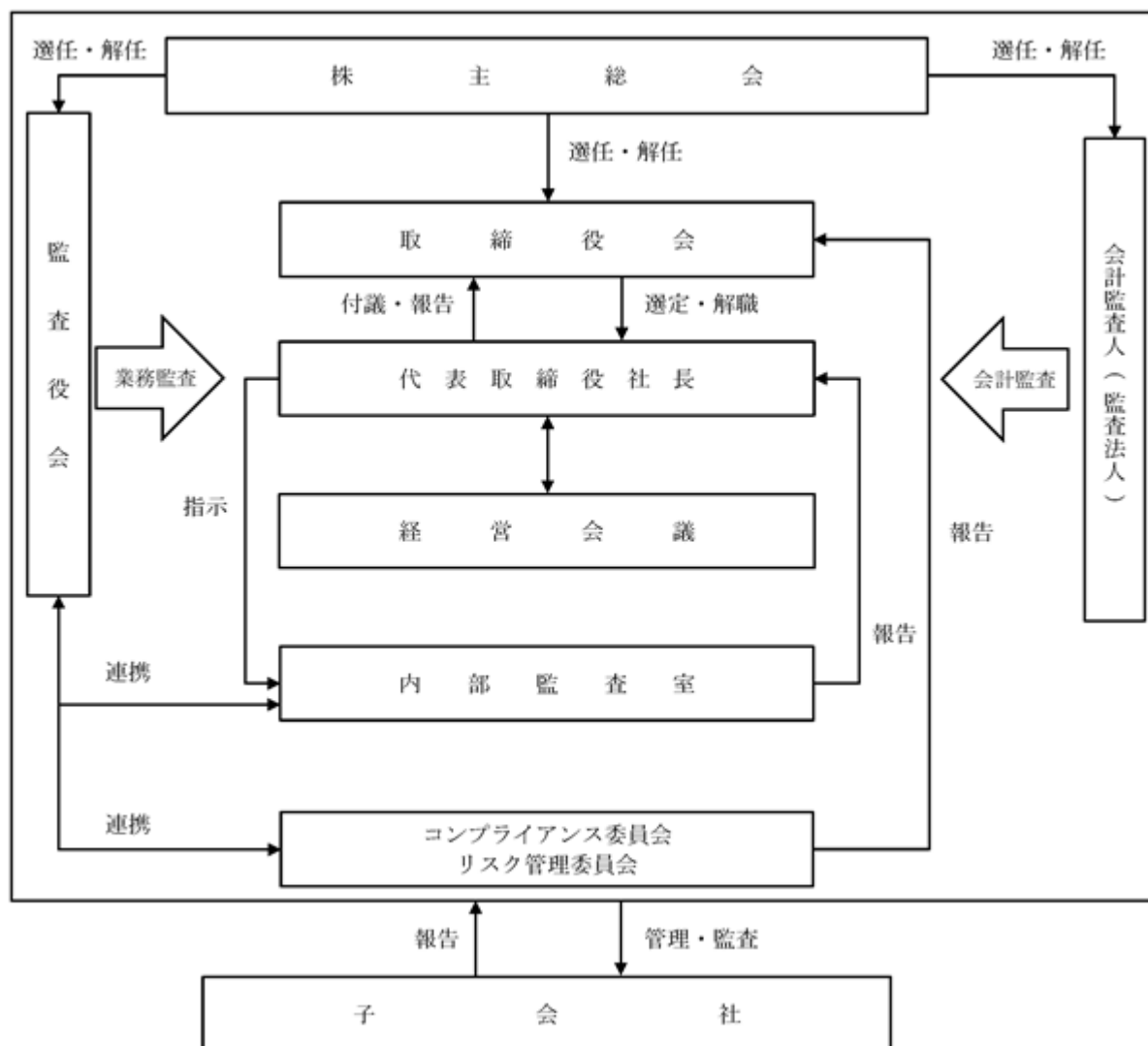
ロ．当該体制を採用する理由

当社は、独立性を有する社外取締役1名と社外監査役2名とすることによって執行機能に対する監督機能の客観性・中立性を確保すること及び執行機能から独立した内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図っております。さらに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程に定める客観的基準をもとに、重要な経営意思決定を行う取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体を明確に区分しております。

また、経営の透明性、迅速な意思決定や業務執行が重要と考え、社内事情や業務に精通した比較的少人数の取締役によって取締役会を構成し運営しております。

これらにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制は以下の図表のとおりであります。



八．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- a．当社及び当社子会社の取締役及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、法令、企業倫理、社内規程等の遵守に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンスガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の役員及び従業員に周知徹底する。
 - ・コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する事項について審議又は改善策等の提案を行う。また、当社グループの役員及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上のための啓蒙活動及び教育研修を実施する。
 - ・法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、直接通報できる「内部通報窓口」を設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ・内部監査部門は、当社グループ全体の内部統制の評価並びに業務の適正及び有効性について監査する。

- ・反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対して弁護士や警察等と緊密に連携し毅然とした姿勢で対応する。
- b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づいて、保存媒体に必要な応じて適切かつ確実に保管、管理するとともに、関係者が閲覧可能な状態を維持する。
- c . 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループにおけるリスク的確な把握、評価と適切なコントロールを行うリスク管理体制を構築するとともに、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能にする危機管理体制を構築する。
 - ・リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおけるリスク管理活動を円滑、適切に推進する。
- d . 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするとともに、業務分掌を整備し、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を確保する。
 - ・「取締役会」及び「経営会議」を定期的に開催し、重要事項の議論、共有及び審議を経て執行決定を行う。
 - ・業務の適正かつ簡素化、情報システムの適切な利用等を通じて業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
- e . 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が策定する「コンプライアンスガイドライン」を当社グループ全体の行動指針として周知徹底する。
 - ・子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正化を管理する。また、子会社から決算状況及びその他重要事項を適時に報告を受ける。
 - ・内部監査部門は、子会社の業務の適正に関する監査を定期的実施する。
- f . 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社グループの財務報告に係る内部統制は、法令及び証券取引所の規則を遵守し、評価、維持、改善等を行い、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ・「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等を評価及び改善する。
- g . 監査役の職務を補完すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性及び監査役の当該従業員への指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補完すべき従業員を置くことを求めた場合は、常勤監査役と協議のうえ人選する。
 - ・当該従業員が他部署の職務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。
- h . 当社及び当社子会社の役員及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に対する体制
 - ・当社グループの役員及び従業員は、当社グループの業績に重大な損失を及ぼす事実又はそのおそれを発見したとき、その他事業運営上の重要事項を適時に監査役に報告する。また、監査役の求めに応じて随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ・内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は半期毎に監査役に報告を行う。
 - ・「コンプライアンス委員会」において、内部通報制度に基づく通報状況とその対応状況を定期的に監査役に報告する。
 - ・内部通報制度に基づく通報又は監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わない。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、「取締役会」に参加するほか、必要と認められる重要な会議に出席する。
 - ・常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するほか、稟議書等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
 - ・監査役は、内部監査部門及び会計監査人と適時情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ・監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払を求めたときは、これに応じる。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業活動に関する内外の様々なリスクを統括且つ管理するため、「リスク管理委員会規程」に従いリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理担当取締役を委員長として、四半期毎の定例会のほか、事案毎に適時に開催し、企業活動における危機の未然防止に努めるとともに、発生した事案に対しては迅速な対応を行っております。また、一定の事案については「経営危機管理規程」に従って、迅速な対応、適時開示等を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しており、当社グループの各部署の業務執行状況を定期的に監査し、業務執行の監視と効率化に向けた検証を行っております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び従業員からの報告、説明などの聴取を行っております。また、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	城戸 昭博	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

各取締役及び監査役と当社との間に人的関係、資本的關係又は主要な取引先に該当する取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役野崎聖子は、弁護士として法務に関する知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行に対する監督機能の役割を果たしております。なお、平成27年5月28日の就任以降、当事業年度中に開催した取締役会11回中10回出席しております。

社外監査役國仲昌夫は、金融機関出身であり、経営に関する豊かな見識を有していることから、客観的且つ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催した取締役会16回中14回出席、監査役会14回中14回出席しております。

社外監査役宮里啓和は、弁護士として法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確且つ適正に監査する役割を果たしております。なお、当事業年度中に開催した取締役会16回中15回出席、監査役会14回中14回出席しております。

当社は、経営意思決定及び職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図るため、独立性を有する社外取締役1名を選任するとともに、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	3
合計	179	179	-	-	10

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 559百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	51,814	269	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	30,618	124	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社プロルート丸光	525,000	72	円滑な取引関係の維持
株式会社琉球銀行	40,207	73	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	6	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	51,814	173	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	45,927	127	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社プロルート丸光	525,000	69	円滑な取引関係の維持
株式会社琉球銀行	40,207	47	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	6	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,947	41,731
売掛金	1,729	2,288
有価証券	-	300
商品及び製品	10,157	11,065
原材料及び貯蔵品	224	282
前払費用	366	399
繰延税金資産	895	908
その他	963	1,038
流動資産合計	60,284	58,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 20,926	2, 3 23,155
機械装置及び運搬具（純額）	2 441	2 476
工具、器具及び備品（純額）	2 1,575	2 1,705
土地	3 26,490	3 27,987
リース資産（純額）	2 139	2 64
建設仮勘定	1,321	285
有形固定資産合計	50,895	53,674
無形固定資産		
のれん	778	614
借地権	492	477
ソフトウェア	41	109
その他	47	90
無形固定資産合計	1,359	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	679
関係会社株式	1 21	1 21
長期前払費用	239	294
繰延税金資産	1,992	1,718
差入保証金	5,106	5,254
建設協力金	1,027	906
その他	25	23
投資その他の資産合計	9,516	8,899
固定資産合計	61,770	63,866
資産合計	122,055	121,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,442	8,814
1年内返済予定の長期借入金	3,314	3,260
リース債務	79	51
未払金	5,902	4,117
未払費用	1,028	1,134
未払法人税等	3,068	2,971
預り金	1,998	1,610
賞与引当金	947	1,003
商品券等回収損失引当金	28	33
その他	2,918	2,198
流動負債合計	29,727	22,197
固定負債		
長期借入金	3,385	3,125
リース債務	67	16
長期預り保証金	2,376	2,359
退職給付に係る負債	2,077	1,460
資産除去債務	386	424
その他	426	426
固定負債合計	5,720	4,811
負債合計	35,448	27,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	76,765	84,886
自己株式	25	26
株主資本合計	84,148	92,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	123
退職給付に係る調整累計額	131	118
その他の包括利益累計額合計	70	4
少数株主持分	2,387	2,599
純資産合計	86,606	94,873
負債純資産合計	122,055	121,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	155,363	163,844
売上原価	107,143	113,051
売上総利益	48,219	50,793
営業収入		
不動産賃貸収入	3,633	3,698
加盟店からの収入	4,391	5,196
その他	1,166	1,081
営業収入合計	9,190	9,975
営業総利益	57,410	60,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	231
給料及び手当	3,847	4,051
賞与引当金繰入額	947	1,003
退職給付費用	294	335
雑給	10,490	10,858
地代家賃	4,292	4,430
減価償却費	3,044	3,124
のれん償却額	163	163
水道光熱費	4,317	3,847
その他	16,940	18,601
販売費及び一般管理費合計	44,553	46,648
営業利益	12,856	14,121
営業外収益		
受取利息	70	78
受取配当金	25	31
受取家賃	29	29
債務勘定整理益	68	87
協賛金収入	38	33
物品売却益	58	56
その他	76	73
営業外収益合計	365	389
営業外費用		
支払利息	12	7
商品券等回収損失引当金繰入額	20	23
消費税差額	1	9
その他	12	12
営業外費用合計	47	53
経常利益	13,175	14,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 6
移転補償金	-	65
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産売却損	-	2 0
固定資産除却損	3 30	3 54
減損損失	4 332	4 10
特別損失合計	362	66
税金等調整前当期純利益	12,812	14,463
法人税、住民税及び事業税	5,004	5,169
法人税等調整額	126	53
法人税等合計	4,878	5,223
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	9,239
少数株主利益	361	466
当期純利益	7,572	8,773

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	9,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	78
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	88	65
包括利益	8,022	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,660	8,708
少数株主に係る包括利益	361	466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	70,087	25	77,471
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	70,087	25	77,471
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	894	-	894
当期純利益	-	-	7,572	-	7,572
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	6,677	0	6,677
当期末残高	3,723	3,686	76,765	25	84,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	-	114	2,295	79,881
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	-	114	2,295	79,881
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	894
当期純利益	-	-	-	-	7,572
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	131	43	92	48
当期変動額合計	88	131	43	92	6,725
当期末残高	202	131	70	2,387	86,606

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	76,765	25	84,148
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	498	-	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	77,263	25	84,647
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,150	-	1,150
当期純利益	-	-	8,773	-	8,773
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	7,622	0	7,621
当期末残高	3,723	3,686	84,886	26	92,268

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	131	70	2,387	86,606
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	131	70	2,387	87,105
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,150
当期純利益	-	-	-	-	8,773
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	13	65	211	146
当期変動額合計	78	13	65	211	7,768
当期末残高	123	118	4	2,599	94,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,812	14,463
減価償却費	3,044	3,124
固定資産除却損	30	54
減損損失	332	10
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(は減少)	12	56
商品券等回収損失引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	318	151
受取利息及び受取配当金	95	109
支払利息	12	7
協賛金収入	35	31
売上債権の増減額(は増加)	229	559
たな卸資産の増減額(は増加)	765	966
仕入債務の増減額(は減少)	6,111	4,628
未払金の増減額(は減少)	1,375	939
未払消費税等の増減額(は減少)	823	924
預り金の増減額(は減少)	958	388
商品券の増減額(は減少)	95	145
長期預り保証金の増減額(は減少)	19	16
移転補償金	-	65
その他	136	485
小計	25,085	10,040
法人税等の支払額	4,300	5,255
移転補償金の受取額	-	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,785	4,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	131
有形固定資産の取得による支出	2,571	6,891
無形固定資産の取得による支出	327	139
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	19	93
差入保証金の回収による収入	21	5
差入保証金の差入による支出	208	361
建設協力金の支払による支出	-	3
利息及び配当金の受取額	82	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,018	7,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	421	314
リース債務の返済による支出	133	79
利息の支払額	13	7
配当金の支払額	893	1,149
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	269	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	1,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,033	4,215
現金及び現金同等物の期首残高	29,913	45,947
現金及び現金同等物の期末残高	45,947	41,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ローソン沖縄

株式会社サンエー浦添西海岸開発

上記うち、株式会社サンエー浦添西海岸開発については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

サンエー運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品及び製品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

・原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

イ．建物（建物附属設備除く）

旧定率法

ロ．建物（建物附属設備除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

機械装置及び運搬具 9年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

無形固定資産（リース資産除く）

イ．借地権（事業用定期借地権）

契約期間に基づく定額法

ロ．ソフトウェア（自社使用分）

社内における利用期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時点にける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してあります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が732百万円減少し、利益剰余金が498百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「消費税差額」1百万円、「その他」12百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
関係会社株式	21百万円	21百万円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	43,385百万円	46,169百万円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	4,317百万円	7,044百万円
土地	5,958	5,958
計	10,275	13,002

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	294百万円	240百万円
長期借入金	340	100
計	634	340

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座借越契約の総額	9,800百万円	9,800百万円
借入未実行残高	9,800	9,800

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	- 百万円	6百万円
計	-	6百万円

2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	- 百万円	0百万円
計	-	0百万円

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	8百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	4
除却資産撤去費用	13	44
計	30	54

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県浦添市	事業用	建物等	200百万円
沖縄県中頭郡	事業用	建物等	131百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県浦添市	事業用	建物等	10百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130百万円	122百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	130	122
税効果額	41	43
その他有価証券評価差額金	88	78
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	22
組替調整額	-	52
税効果調整前	-	29
税効果額	-	16
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	88	65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,981,654	-	-	31,981,654
合計	31,981,654	-	-	31,981,654
自己株式				
普通株式(注)	17,990	46	-	18,036
合計	17,990	46	-	18,036

(注)自己株式の普通株式の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	894	28	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	36	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,981,654	-	-	31,981,654
合計	31,981,654	-	-	31,981,654
自己株式				
普通株式（注）	18,036	206	-	18,242
合計	18,036	206	-	18,242

（注）自己株式の普通株式の増加206株は、単元未満株式の買取りによる増加206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	1,150	36	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月26日 定時株主総会	普通株式	1,342	利益剰余金	42	平成28年 2月29日	平成28年 5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）
現金及び預金勘定	45,947百万円	41,731百万円
現金及び現金同等物	45,947百万円	41,731百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,901	1,898
1年超	29,497	28,279
合計	31,398	30,177

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、すべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成28年2月現在、長期借入金の最終支払日は平成30年5月であり、リース債務の最終支払期日は平成31年3月であります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は98億円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,947	45,947	-
(2) 売掛金	1,729	1,729	-
(3) 投資有価証券 (*1)	967	974	6
(4) 差入保証金 (*2)	2,220	2,072	148
(5) 建設協力金 (*2)	1,169	1,184	15
資産計	52,034	51,908	126
(1) 買掛金	13,442	13,442	-
(2) 未払金	5,902	5,902	-
(3) 未払法人税等	3,068	3,068	-
(4) 預り金 (*3)	1,970	1,970	-
(5) 長期借入金 (*4)	699	701	1
(6) リース債務 (*4)	147	144	2
(7) 長期預り保証金 (*3)	173	170	3
負債計	25,405	25,401	4

(*1)連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2)流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3)預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,731	41,731	-
(2) 売掛金	2,288	2,288	-
(3) 有価証券 (*1)	300	300	0
(4) 投資有価証券 (*1)	544	546	1
(5) 差入保証金 (*2)	2,373	2,249	124
(6) 建設協力金 (*2)	1,043	1,075	32
資産計	48,283	48,193	90
(1) 買掛金	8,814	8,814	-
(2) 未払金	4,117	4,117	-
(3) 未払法人税等	2,971	2,971	-
(4) 預り金 (*3)	1,573	1,573	-
(5) 長期借入金 (*4)	385	386	0
(6) リース債務 (*4)	67	66	1
(7) 長期預り保証金 (*3)	137	136	1
負債計	18,069	18,067	1

(*1)連結貸借対照表に記載している有価証券及び投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2)流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3)預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金、(6) 建設協力金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	134	134
関係会社株式	21	21
差入保証金	2,996	3,054
長期預り保証金	2,230	2,257

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,947	-	-	-
売掛金	1,729	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	420	-
差入保証金	110	758	1,162	188
建設協力金	128	488	215	336
合計	47,916	1,247	1,798	524

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,731	-	-	-
売掛金	2,288	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	-	120	-
差入保証金	173	1,012	912	275
建設協力金	124	444	174	300
合計	44,618	1,457	1,206	575

なお、前連結会計年度末において償還予定5年超10年以内として表示しておりました社債300百万円は、期限前償還特約により償還されることとなったため、償還予定1年以内に表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	314	260	100	25	-	-
リース債務	79	51	14	1	0	-
合計	393	312	114	26	0	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	260	100	25	-	-	-
リース債務	51	14	1	0	-	-
合計	312	114	26	0	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	420	426	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	420	426	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		420	426	6

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	420	422	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	420	422	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		420	422	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547	251	295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	547	251	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		547	251	295

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424	251	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	424	251	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		424	251	173

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,879	2,077
会計方針の変更による累積的影響額	-	732
会計方針の変更を反映した期首残高	1,879	1,345
勤務費用	135	149
利息費用	26	10
数理計算上の差異の発生額	99	22
退職給付の支払額	60	67
退職給付債務の期末残高	2,077	1,460

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
非積立金制度の退職給付債務	2,077	1,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077	1,460
退職給付に係る負債	2,077	1,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077	1,460

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	135	149
利息費用	26	10
数理計算上の差異の費用処理額	16	52
確定給付制度に係る退職給付費用	178	211

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	29
合計	-	29

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	202	172

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.4%	0.75%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）115百万円、当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）123百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
減価償却費損金不算入限度超過額	1,248百万円	1,215百万円
固定資産減損損失	399	275
賞与引当金否認	331	324
未払費用否認	296	294
未払事業税等否認	228	233
退職給付に係る負債	727	459
未払役員退職慰労金	149	134
資産除去債務	135	134
その他	105	126
繰延税金資産小計	3,621	3,200
評価性引当額	402	304
繰延税金資産合計	3,219	2,895
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167	147
その他有価証券評価差額金	93	49
その他	70	70
繰延税金負債合計	331	268
繰延税金資産の純額	2,888	2,627

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	895百万円	908百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,992百万円	1,718百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は263百万円減少し、法人税等調整額が262百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、CVS事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりCVS事業の重要性が増したため、報告セグメントを「小売」と「CVS」の2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	159,879	4,674	164,553	-	164,553
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	3	3	-
計	159,882	4,674	164,556	3	164,553
セグメント利益	11,837	1,182	13,020	163	12,856
セグメント資産	118,634	5,667	124,302	2,246	122,055
その他の項目					
減価償却費	2,829	249	3,078	-	3,078
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,462	490	3,952	-	3,952

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 163百万円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,246百万円は、主にセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	168,215	5,605	173,820	-	173,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	3	3	-
計	168,218	5,605	173,823	3	173,820
セグメント利益	12,881	1,403	14,284	163	14,121
セグメント資産	118,352	6,184	124,537	2,655	121,882
その他の項目					
減価償却費	2,895	271	3,166	-	3,166
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,523	643	6,167	-	6,167

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 163百万円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,655百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	332	-	-	332

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	10	-	-	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	163	163
当期末残高	-	-	778	778

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	163	163
当期末残高	-	-	614	614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,634.85円	1株当たり純資産額	2,886.86円
1株当たり当期純利益金額	236.90円	1株当たり当期純利益金額	274.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.11円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	7,572	8,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,572	8,773
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	314	260	1.429	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	51	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	385	125	0.832	平成29年～ 平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	67	16	-	平成29年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	847	453	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	25	-	-
リース債務	14	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,932	82,744	121,314	163,844
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,711	7,399	10,409	14,463
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,187	4,431	6,212	8,773
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	68.42	138.63	194.37	274.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.42	70.20	55.75	80.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,445	40,298
売掛金	1,729	2,288
有価証券	-	300
商品及び製品	10,144	11,052
原材料及び貯蔵品	224	282
前払費用	258	276
繰延税金資産	861	863
その他	2,503	2,564
流動資産合計	58,167	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,18,881	1,20,745
構築物	657	626
機械及び装置	439	475
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,426	1,592
土地	1,26,490	1,27,987
リース資産	139	64
建設仮勘定	1,321	70
有形固定資産合計	49,359	51,563
無形固定資産		
借地権	492	472
ソフトウェア	41	109
その他	46	89
無形固定資産合計	580	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	679
関係会社株式	3,091	3,101
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	2,215
長期前払費用	239	294
繰延税金資産	1,900	1,640
差入保証金	3,169	3,129
建設協力金	1,024	904
投資その他の資産合計	10,527	9,964
固定資産合計	60,467	62,200
資産合計	118,634	118,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,442	8,814
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,260
リース債務	79	51
未払金	25,826	24,058
未払費用	1,011	1,116
未払法人税等	2,814	2,599
未払消費税等	1,298	397
前受金	253	312
預り金	1,987	1,587
商品券	1,298	1,444
賞与引当金	917	972
商品券等回収損失引当金	28	33
流動負債合計	29,273	21,648
固定負債		
長期借入金	1,385	1,125
リース債務	67	16
退職給付引当金	1,875	1,287
長期預り保証金	2,096	2,096
資産除去債務	352	383
長期末払金	426	426
固定負債合計	5,203	4,335
負債合計	34,477	25,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	285	279
別途積立金	68,230	74,730
繰越利益剰余金	7,710	9,282
利益剰余金合計	76,571	84,637
自己株式	25	26
株主資本合計	83,955	92,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	123
評価・換算差額等合計	202	123
純資産合計	84,157	92,143
負債純資産合計	118,634	118,127

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	155,097	163,459
売上原価	106,942	112,756
売上総利益	48,154	50,702
営業収入	14,785	14,759
営業総利益	52,940	55,462
販売費及び一般管理費	1,241,102	1,242,580
営業利益	11,837	12,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,373	1,373
その他	260	273
営業外収益合計	634	647
営業外費用		
支払利息	12	7
その他	33	44
営業外費用合計	46	52
経常利益	12,425	13,476
特別利益		
固定資産売却益	-	6
移転補償金	-	6
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	24	46
減損損失	332	10
特別損失合計	356	57
税引前当期純利益	12,068	13,431
法人税、住民税及び事業税	4,674	4,644
法人税等調整額	245	68
法人税等合計	4,428	4,712
当期純利益	7,639	8,718

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	292	62,730	6,458	69,826	25	77,210	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	344	292	62,730	6,458	69,826	25	77,210	
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	5,500	5,500	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	6	-	6	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	894	894	-	894	
当期純利益	-	-	-	-	-	7,639	7,639	-	7,639	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	6	5,500	1,251	6,745	0	6,744	
当期末残高	3,723	3,686	344	285	68,230	7,710	76,571	25	83,955	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114	77,324
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	77,324
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	894
当期純利益	-	7,639
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	88
当期変動額合計	88	6,832
当期末残高	202	84,157

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	285	68,230	7,710	76,571	25	83,955	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	498	498	-	498	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	344	285	68,230	8,208	77,069	25	84,453	
当期変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	6,500	6,500	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	6	-	6	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,150	1,150	-	1,150	
当期純利益	-	-	-	-	-	8,718	8,718	-	8,718	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	6	6,500	1,074	7,567	0	7,566	
当期末残高	3,723	3,686	344	279	74,730	9,282	84,637	26	92,020	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	202	84,157
会計方針の変更による累積的影響額	-	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	84,655
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	1,150
当期純利益	-	8,718
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	78
当期変動額合計	78	7,488
当期末残高	123	92,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

店舗在庫

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備除く)

旧定率法

建物(建物附属設備除く)以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~34年

構築物 10年~30年

機械及び装置 9年~15年

工具、器具及び備品 3年~12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

借地権(事業用定期借地権)

契約期間に基づく定額法

ソフトウェア(自社使用分)

社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

(2) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が732百万円減少し、繰越利益剰余金が498百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	4,317百万円	7,044百万円
土地	5,958	5,958
計	10,275	13,002

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	294百万円	240百万円
長期借入金	340	100
計	634	340

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	26百万円	29百万円
長期金銭債権	-	215
短期金銭債務	205	114

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
営業収益	3百万円	3百万円
営業費用	1,236	1,306
営業取引以外の取引高		
営業外収益	298	288

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	2,795百万円	2,853百万円
雑給	10,463	10,819
賞与引当金繰入額	917	972
水道光熱費	4,309	3,836
およその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91	91

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,231百万円	1,196百万円
固定資産減損損失	399	275
賞与引当金否認	321	314
未払費用否認	293	291
未払事業税等否認	208	202
退職給付引当金損金算入限度超過額	656	405
未払役員退職慰労金	146	132
資産除去債務	123	120
その他	105	126
繰延税金資産小計	3,485	3,064
評価性引当額	400	302
繰延税金資産合計	3,085	2,762
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167	147
その他有価証券評価差額金	93	49
その他	62	61
繰延税金負債合計	323	258
繰延税金資産の純額	2,762	2,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年3月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が254百万円減少し、法人税等調整額が259百万円、その他有価証券差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	18,881	3,863	2 (1)	1,996	20,745	30,352
	構築物	657	81	0	112	626	2,247
	機械及び装置	439	138	1 (0)	101	475	1,810
	車両運搬具	1	-	-	0	0	21
	工具、器具及び備品	1,426	743	10 (9)	566	1,592	9,508
	土地	26,490	1,621	125	-	27,987	-
	リース資産	139	-	-	75	64	743
	建設仮勘定	1,321	2,278	3,529	-	70	-
	計	49,359	8,727	3,669 (10)	2,853	51,563	44,683
無形 固定資産	借地権	492	-	-	20	472	186
	ソフトウェア	41	91	-	22	109	58
	その他	46	43	-	-	89	-
	計	580	134	-	42	671	244

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	那覇メインプレイス	3,306百万円
	石垣シティ	194百万円
工具、器具及び備品	那覇メインプレイス	246百万円
土地	出店予定地	780百万円
	V21つぼがわ食品館	710百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	917	972	917	972
商品券等回収損失引当金	28	23	18	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり。http://www.san-a.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友カードVJAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。 2. 贈呈基準(保有株式数) 100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚) 3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(テナント含む)にてご利用頂けます。 三井住友カードVJAギフトカードは、全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月29日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日沖縄総合事務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月1日沖縄総合事務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月19日沖縄総合事務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸 昭博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 昭博	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。